

連結貸借対照表 (2006年12月31日現在)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産：		流動負債：	
現金及び現金同等物	20,486	短期借入金	2,000
売掛金	14,245	長期借入金—1年以内返済予定分	16,158
貸倒引当金	△378	キャピタルリース債務—1年以内支払予定分：	
繰延税金資産（短期）	11,877	関係会社債務	10,893
前払費用及びその他の流動資産	4,669	その他	1,988
流動資産合計	50,899	買掛金	26,166
投資：		未払法人税等	3,411
関連会社への投資	2,469	繰延収益—1年以内実現予定分	4,862
その他有価証券—取得原価	801	未払費用及びその他負債	5,424
投資合計	3,270	流動負債合計	70,902
有形固定資産—取得原価：		長期借入金—1年以内返済予定分控除後	173,455
土地	2,845	キャピタルリース債務	
伝送システム及び設備	480,363	—1年以内支払予定分控除後：	
補助設備及び建物	32,554	関係会社債務	30,595
	515,762	その他	6,986
控除：減価償却累計額	△180,594	繰延収益	55,044
有形固定資産合計	335,168	連結子会社優先償還株式	500
その他資産：		その他負債	7,120
営業権—純額	202,267	負債合計	344,602
顧客関連資産—純額	21,181	少数株主持分	4,050
繰延税金資産（長期）	5,629	(資本の部)	
その他	7,534	資 本：	
その他資産合計	236,611	資本金—無額面普通株式	115,232
資 産 合 計	625,948	(授權株式数)	(15,000,000株)
		(発行済株式数)	(6,382,611.74株)
		資本剰余金	196,335
		利益剰余金	△34,071
		その他包括損失累計額	△200
		自己株式	△0
		資本合計	277,296
		負債、少数株主持分及び資本合計	625,948

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結損益計算書 (2006年1月1日から2006年12月31日まで)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

営業収益：	
利用料収入	196,515
その他	25,400
営業収益合計	<u>221,915</u>
営業費用：	
番組・その他営業費用 (株式報酬費用2006年度95百万円を含む)	92,297
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用2006年度237百万円を含む)	43,992
減価償却費	54,044
営業費用合計	<u>190,333</u>
営業利益	31,582
その他の収益(費用)：	
支払利息—純額：	
関係会社に対するもの	△1,109
その他	△2,413
その他の収益—純額	253
税金等控除前利益	<u>28,313</u>
持分法投資利益 (株式報酬費用2006年度2百万円を含む)	371
少数株主利益	<u>△1,181</u>
税引前利益	27,503
法人税等	3,022
当期純利益	<u>24,481</u>
1株当たり情報：	
1株当たり当期純利益	3,844.83円
希薄化後1株当たり当期純利益	3,838.33円
加重平均発行済普通株式数	
—基本的	6,367,220株
—希薄化後	6,378,001株

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結資本勘定計算書 (2006年1月1日から2006年12月31日まで)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

I 資本金

1 期首残高	114,481
2 ストックオプションの行使による増加額 (1株80,000円、18,771株)	751
3 期末残高	115,232

II 資本剰余金

1 期首残高	195,219
2 ストックオプションの行使による増加額 (1株80,000円、18,771株)	782
3 株式報酬費用	334
4 期末残高	196,335

III 利益剰余金

1 期首残高	△58,353
2 当期純利益	24,481
3 新規連結に伴う剰余金減少高	△199
4 期末残高	△34,071

IV その他包括利益（損失）累計額

1 期首残高	98
2 その他包括損失： キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現損失	△298
3 期末残高	△200

V 自己株式

1 期首残高	△0
2 期中増減額	△0
3 期末残高	△0

資 本 合 計

277,296

包括利益（損失）

1 当期純利益	24,481
2 その他包括損失	△298
3 当期包括利益	24,183

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

(2) 連結子会社の名称

(主要な連結子会社)

(株)ジェイコム東京 (株)ジェイコム関東 (株)ジェイコム湘南

(株)ジェイコム関西 ケーブルウエスト(株)

(3) 連結の範囲の変更

今期中の株式の取得による連結の範囲の変更は以下の通りです。

(関連会社から連結子会社となった会社)

関西マルチメディアサービス(株)、(株)ケーブルネット下関

(新規に連結子会社となった会社)

六甲アイランドケーブルビジョン(株)、さくらケーブルテレビ(株)、ケーブルウエスト(株)

なお、ケーブルウエスト(株)が連結子会社になったことに伴い、同社の子会社の吹田ケーブルテレビジョン(株)、高槻ケーブルネットワーク(株)、東大阪ケーブルテレビ(株)、豊中・池田ケーブルネットワーク(株)、北河内ケーブルネットワーク(株)も、連結子会社となりました。

連結子会社間の合併により連結子会社ではなくなった会社は以下の通りです。

(株)メディアさいたま…(株)ジェイコムさいたま(旧浦和ケーブル・テレビ・ネットワーク(株))と合併。

六甲アイランドケーブルビジョン(株)…(株)ケーブルネット神戸芦屋と合併。

(株)ジェイコム群馬…(株)ジェイコム関東と合併。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 5社

(2) 持分法適用会社の名称

(主要な関連会社)

福岡ケーブルネットワーク(株) 日本デジタル配信(株)

ジュピターVOD(株)

(3) 持分法の適用の範囲の変更

前期末において関連会社であった関西マルチメディアサービス(株)、(株)ケーブルネット下関は、当社が新たに株式を取得したことに伴い、今期中に連結子会社となりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しています。

4. 重要な会計方針

(1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第148条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同条同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会基準書(Statement of Financial Accounting Standards以下SFAS)115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

関連会社への投資(貸付金を除く)……………持分法

その他有価証券……………原価法

なお、関連会社株式及び市場性の無い株式については、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

SFAS133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」及びSFAS138号「特定のデリバティブ商品と特定のヘッジ活動の会計—SFAS133号の修正」に準拠して会計処理しています。修正SFAS133号では、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上することを求めています。

○公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品

デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

○キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち

ヘッジが有効に機能している部分

ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他の包括利益(損失)に計上

ヘッジ非有効部分

毎期の損益に計上

○ヘッジ指定されていないデリバティブ商品

公正価値の変動を損益に計上

- (4) 長期性資産の会計処理の方法
営業権を除く長期性資産については、SFAS144号「長期性資産の減損または処分会計処理」に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討しています。
- (5) 有形固定資産の減価償却の方法
定額法によっています。
主な耐用年数

伝送システム及び設備	……………	10年～15年
建物	……………	15年～40年
補助設備	……………	5年～15年

(キャピタルリースで取得した設備については2年～21年を採用しています。)
- (6) 営業権の評価基準及び評価方法
営業権には連結子会社の株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しています。
営業権はSFAS142号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を検討しています。
- (7) ソフトウェアの減価償却の方法
ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能年数（5年以内）に基づく定額法によっています。
- (8) 資産除却債務に関する会計処理
当期より、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）解釈指針（FASB Interpretation、以下「FIN」）47号「条件付資産除却債務に関する会計処理-SFAS143号の解釈指針」を適用しています。この指針は資産除却に係る法的義務を特定し、資産除却債務を負債として認識するもので、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けています。
- (9) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づき、さらに個別の回収不能見積額を勘案して計上されています。
- (10) リース取引の処理方法
SFAS13号「リースの会計処理」に準拠した会計処理を行っています。
- (11) 顧客関連資産の償却の方法及び期間
株式取得時の既存顧客から将来的にもたらされる経済価値を無形固定資産として計上しています。当該資産は既存顧客の予想契約期間（10年を上限）にわたり償却されます。
- (12) 法人税等
法人税等について資産負債法に従って会計処理しています。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用い、資産負債法に基づき繰延税金を計上しています。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しています。
- (13) 収益認識
ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービス、プログラム収入について、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上しています。その他の収益についてはサービスが提供された期、事由が発生した期、又は製品が納入された期に認識しています。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しています。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積られる平均期間にわたって認識します。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しています。当社及び子会社は受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しています。影響を受ける視聴者にコスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでいます。これらの契約の下では、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しています。これらの契約による収益は繰延べ、定額法により通常20年間の契約期間にわたって収益認識しています。このような収益は添付連結

損益計算書上、営業収益—その他に計上しています。

- (14) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

5. 会計方針の変更

(株式報酬制度)

2004年12月にFASBはSFAS123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しました(以下「SFAS123号改」)。SFAS123号改は、従業員の株式報酬のコストを測定することを求めています。当該コストは従業員が報酬の引き換えにサービスを提供することとなる期間にわたり認識します。当社は2006年1月1日より修正将来法によりSFAS123号改を適用しています。

6. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産

伝送システム及び設備	81,333百万円
補助設備及び建物	1,495百万円
土地	321百万円
上記担保に係る債務の金額	21,109百万円

(2) 保証債務等

保証債務	8,848百万円
------	----------

(連結会社以外の会社の銀行等からの借入金に対する保証)

(3) その他包括利益(損失)

その他包括利益(損失)累計額は、キャッシュ・フロー・ヘッジにかかわる未実現損益の累計額です。

7. 連結資本勘定計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 6,382,611.74株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 0.74株(端株)

(3) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権 普通株式 73,656株(2002年7月8日、2003年10月3日及び2004年7月9日開催の臨時株主総会決議によるもの)

新株引受権 普通株式 74,057株(2000年8月23日及び2001年5月1日開催の臨時株主総会決議によるもの)

株式報酬型新株予約権 普通株式 32株(2006年3月28日の定時株主総会決議によるもの)

合計 普通株式 147,745株

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり株主資本 43,445円59銭

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産:

繰越欠損金	7,307百万円
繰延収益	18,689百万円
リース債務	20,185百万円
退職給付引当金等	678百万円
関連会社投資	805百万円
未払費用等	5,146百万円
繰延税金資産—総額	52,810百万円
控除: 評価性引当額	△4,720百万円
繰延税金資産 計	48,090百万円

繰延税金負債:

有形固定資産	21,682百万円
無形固定資産(主として顧客関連資産)	8,498百万円
その他	5,008百万円
繰延税金負債 計	35,188百万円
繰延税金資産—純額 合計	12,902百万円

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表 (2006年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,264	流動負債	25,213
現金及び預金	3,613	買掛金	8,472
売掛金	12,327	1年内返済予定長期借入金	12,750
有価証券	5,995	未払金	2,520
商品	769	未払費用	998
前払費用	491	未払法人税等	136
預け金	7,000	預り金	324
繰延税金資産	426	その他流動負債	13
その他流動資産	3,643	固定負債	155,984
固定資産	339,874	長期借入金	155,750
有形固定資産	2,953	その他固定負債	234
建物	986	負債合計	181,197
構築物	33		
工具器具備品	1,505		
土地	429		
無形固定資産	3,484		
ソフトウェア	3,474		
その他無形固定資産	10		
投資その他の資産	333,437		
投資有価証券	779		
関係会社株式	211,045		
関係会社出資金	3		
長期貸付金	268		
関係会社長期貸付金	119,500		
長期前払費用	982		
差入保証金	821		
その他投資	39		
繰延資産	214		
株式交付費	214		
資産合計	374,352	株主資本	193,347
		資本金	115,232
		新株式申込証拠金	32
		資本剰余金	71,601
		資本準備金	29,371
		その他資本剰余金	42,230
		利益剰余金	6,482
		その他利益剰余金	6,482
		繰越利益剰余金	6,482
		自己株式	△0
		評価・換算差額等	△192
		繰延ヘッジ損益	△192
		純資産合計	193,155
		負債・純資産合計	374,352

損益計算書 (2006年1月1日から2006年12月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		100,288
売 上 原 価		85,300
売 上 総 利 益		14,988
販売費及び一般管理費		10,662
営 業 利 益		4,326
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,699	
受 取 配 当 金	1,366	
受 取 保 証 料	117	
為 替 差 益	3	
そ の 他 営 業 外 収 益	309	4,494
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,635	
長 期 前 払 費 用 償 却	167	
株 式 交 付 費 償 却	251	
そ の 他 営 業 外 費 用	142	2,195
経 常 利 益		6,625
特 別 損 失		
ローン費用一括償却に伴う損失	111	111
税引前当期純利益		6,514
法人税、住民税及び事業税	463	
法 人 税 等 調 整 額	△431	32
当 期 純 利 益		6,482

株主資本等変動計算書 (2006年1月1日から2006年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	新株式申込 証拠金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
			資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計			
2005年12月31日残高	114,481	0	89,017	—	89,017	△18,166	△18,166	△0	185,332	
当 期 中 の 変 動 額										
資本準備金の減少による欠損補填			△60,396	42,230	△18,166	18,166	18,166		—	
当 期 純 利 益						6,482	6,482		6,482	
自 己 株 式 の 取 得								△0	△0	
新株の発行 (ストックオプションの行使)	751	32	750		750				1,533	
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額	0	△0	0						—	
純資産の部に直接計上された 繰延ヘッジ損益の増減										
当 期 中 の 変 動 額 合 計	751	32	△59,646	42,230	△17,416	24,648	24,648	△0	8,015	
2006年12月31日残高	115,232	32	29,371	42,230	71,601	6,482	6,482	△0	193,347	

	評価・換算差額等		純 資 産 計
	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算差額 等 合 計	
2005年12月31日残高	—	—	185,332
当 期 中 の 変 動 額			
資本準備金の減少による欠損補填			—
当 期 純 利 益			6,482
自 己 株 式 の 取 得			△0
新株の発行 (ストックオプションの行使)			1,533
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額			—
純資産の部に直接計上された 繰延ヘッジ損益の増減	△192	△192	△192
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△192	△192	7,823
2006年12月31日残高	△192	△192	193,155

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

②その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく低価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

主な耐用年数

建物……………15～50年

構築物……………10～60年

工具器具備品……………4～15年

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 長期前払費用の償却の方法

定額法によっています。

(6) 繰延資産の処理方法

株式交付費

旧商法施行規則の規定に基づく期間均等償却を行っています。

(7) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について

は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しています。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上していましたが、2006年2月27日の取締役会において、2006年3月開催の株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、当期において役員退職慰労引当金を全額取り崩しています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債務、変動金利借入金利息

③ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っています。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(10) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

(11) 会計方針の変更

①固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

②貸借対照表上の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、193,347百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。

③当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を採用しています。これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示していましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しています。

(12) 追加情報

カスタマーセンター等運営費用は、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より売上原価に計上することとしました。これは主に従来、各地域に設置していたカスタマーセンターを当社直轄に統合したこと、アウトバウンドセンターを新規に2箇所に設置したことに伴い、その運営費用の金額的重要性が高まってきたことによるものです。これにより、従来の方法による場合と比較して、売上総利益は10,969百万円減少していますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(13) その他

当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は百万円未満を四捨五入しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 794百万円

(3) 保証債務

被保証者	金額（百万円）	被保証債務の内容
福岡ケーブルネットワーク(株)	8,534	銀行からの借入
(株)ジェイコム湘南	2,882	
(株)ジェイコム関西	2,556	
(株)ジェイコムさいたま	2,349	
(株)ジェイコム北九州	2,300	
(株)ジェイコム札幌	1,875	
土浦ケーブルテレビ(株)	1,763	
(株)ジェイコム千葉	1,228	
(株)ケーブルネット下関	896	
(株)ジェイコムせたまち	748	
(株)ケーブルテレビ神戸	720	
(株)ジェイコム東京	504	
(株)ケーブルネット神戸芦屋	422	
グリーンシティケーブルテレビ(株)	290	
(株)ベイ・コミュニケーションズ	23	
総 計	27,090	

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	13,098百万円
長期金銭債権	119,500百万円
短期金銭債務	1,478百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は百万円未満を四捨五入しています。

(2) 関係会社との取引高

売上高	82,722百万円
営業取引以外の取引高	4,140百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は百万円未満を四捨五入しています。

(2) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,382,611.74株

(3) 自己株式の種類及び総数

普通株式 0.74株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

長期前払費用償却超過	1,597百万円
その他	744百万円
繰延税金資産	2,341百万円
為替予約差益	5百万円
繰延税金負債	5百万円
繰延税金資産純額	2,336百万円
評価性引当額	△1,910百万円
繰延税金資産 合計	426百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額（関係会社への転貸分を除く）

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	1,692	491	1,201
ソフトウェア	277	118	159
計	1,969	609	1,360

②未経過リース料期末残高相当額（関係会社への転貸分を含む）

1 年 内	5,582百万円
1 年 超	21,496百万円
合 計	27,078百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（関係会社への転貸分を除く）

支払リース料	450百万円
減価償却費相当額	415百万円
支払利息相当額	43百万円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっています。

2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利
息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に
よっています。

(2) 貸主側（関係会社への転貸）

未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	5,147百万円
1 年 超	20,462百万円
合 計	25,609百万円

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 30,262円71銭

1株当たり当期純利益 1,018円01銭

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	6,482百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,482百万円
普通株式の期中平均株式数	6,367,220株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。